

障害福祉サービスから介護保険への移行における課題

1. 南区障害者自立支援協議会における事例検討事例紹介

○事例から見えてきた課題と基幹型地域包括支援センターとしての取り組み状況

- ①サービス量の不足や障害福祉サービスの利用継続ができなくなることでの混乱
 - ・個別性の高い障害福祉と介護保険の併給の調整について現場レベルでの調整は機能しているか。また移行事例の積み重ねはできているか。
- ②事業所（支援者）がかかわることによる利用者への影響
 - ・受け入れる介護保険事業者より障害特性など支援に戸惑いの声あり（特に2号被保険者の介護保険移行や、生活保護世帯の障害福祉サービス優先時のサービス調整について）
- ③利用者への制度変更に関する説明不足による混乱
- ④利用者に関わる障害福祉サービス事業者への周知不足
- ⑤障害におけるケアマネジメント不在による移行支援の欠如

2. 意見交換と課題整理

3. 利用者や関係機関への周知のあり方について（報告・意見交換）

介護保険の申請は90日前から可能となっているが、少なくとも移行が見込まれる1年前には周知をし、利用者が必要な相談機関につながっていくことが必要。南区障害者自立支援協議会としては、まずは利用者及び事業者への周知に重点を置き、周知文書などを作成していくことになった。（別紙資料あり）

また、移行時における支援や周知だけでなく日常的に障害者における相談支援と介護保険事業者の連携が望まれる。今後各区においても障害者自立支援協議会における連携が重要。